



あけましておめでとうございます。

今年の干支は卯(ウサギ)年。私は年女ですので、元気いっぱい飛び跳ねるウサギにあやかり、4月のいっせい地方選挙に向けて全力でがんばる決意です。いっせい地方選挙まで、あと3ヶ月。9月議会で40だった議員定数が38に削減されましたので、より厳しい選挙が予想されます。



市民と市政を結ぶパイプ役として、また、市政の監視役として引き続き、がんばります。みなさんのお力で今年度も市議会へとお送りくださいますよう、改めてお願いいたします。そして、今年もよろしく願いいたします。

2011年1月号  
和歌山市鳴神1145の6  
市議員団ホームページ  
http://cpwkymsakura.ne.jp/

# 森下さち子ニュース



## 〔続報〕

### 12月議会報告

12月議会で行った私の一般質問については12月号で報告しましたが、今回の号では、議案の内容や審議の状況など概要をお知らせいたします。

11月26日から始まった12月議会は一般質問、各常任委員会の審議などを経て12月17日、提案された議案すべてが、全会一致または賛成多数で可決されました。  
日本共産党市議団は提案された議案のうち、3件について討論で意見を述べ反対しましたが、他の議案についてははすべて賛成しました。

「一律廃止は検討するべき」  
住民票や印鑑登録などの窓口業務を支所・連絡所で

反対した議案のひとつは「北サービスセンター設置条例」です。

## こんにちは！ 藤井健太郎です

(ふじいけんたろう)



新年あけまして  
おめでとうございます。  
どうぞ、今年もよろしくお祈りします。



昨年12月の知事選挙で仁坂氏が再選され、第2期仁坂県政がスタートしました。

12月議会の所信表明で第1にかかげたのが「県民のはたらく場をもっとふやす、そのために、中小企業、農林水産業、観光業などで日本一といわれる振興策をつくる」ということでした。

県の工事や物品の地元中小事業者への発注割合は77%で全国平均なみ、雇用創出者数は全国下から2番目という状況です。昨年暮れに仁坂知事に申し入れを行いました。「県には98億円もの使い道の決まっていないお金がある、県での雇用ふやしやリフォームへの助成制度づくりなど地元事業者の仕事ふやしに活用すべき」と。知事は「ためこむつもりはない、県民の納得のいく使い方をしたい」と答えました。

皆さんの大切な税金は、なによりも皆さんのくらしや福祉を大切にする、そういう使い方のできる県政めざして今年もがんばります。



県会議員 ふじい健太郎

北サービスセンターは、来年度、直川地区に建設される複合施設の中に予定されています。  
市内42カ所の支所・連絡所で行っていた窓口業務(住民票や印鑑登録など)を今年度から5カ所のサービスセンターへ集約しようとするもので、すでに11月から実施されています。しかし、支所・連絡所ですら今までもおり窓口業務の実施を望む声の多くは、諸証明を取るために遠くまで行かねばならないというもの

で、一律廃止は撤回するよう求めています。市民サービス低下を招かないための方策も不十分です。

## 日本共産党演説会

3月7日(月)

19:00より

ダイワロイネットホテル

みなさんのお越しをお待ちしております。

## 生活相談

介護・医療・子育てなどお気軽にご相談ください。事前のお電話をお待ちしています。

市役所控え室  
Tel 435・113  
毎水曜日  
午後1時～4時  
花山の森下事務所  
Tel 475・8122



## TPPについておさらい しましょう!

TPPとは…環太平洋戦略的経済連携協定  
(Trans-Pacific Partnership)の略称。

**はじめり**…TPPは、2006年にAPEC参加国であるニューージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4か国が発効させた、貿易自由化を目指す経済的枠組み。工業製品や農産品、金融サービスなどをはじめとする、加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃しようというもので、2015年までの関税全廃を目指し協議が行われている。

**世界のように**…米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの5か国がTPPへ参加表明、コロンビアやカナダも参加の意向を表明している。関心を示し、参加を検討しているのは、韓国、中国、メキシコ、タイなど。

**日本は**…これまでTPPに対する姿勢を明らかにしていなかったが、2010年10月に開かれた「新成長戦略実現会議」で、菅首相がTPPへの参加検討を表明した。しかしながら、TPPが原則として例外を認めない貿易自由化の協定であることから、コメをはじめ国内の農業・漁業は壊滅的な打撃を受けるとして反発する声も上がっている。

**地方で反発ひろがる**…TPPへの参加に対し、「反対」や「慎重な対応」を求める意見書や特別決議を採択した都道府県議会が39道府県と、全体の8割に上ることが、日本農業新聞(1/12)の調べでわかった。ブロックの知事会が反対要請を政府に提出する動きも出ている。菅直人首相は今年を「平成の開国元年」と位置付け、貿易自由化を加速する姿勢を強めているが、地方では反発の声が急速に広がっている。



**日本共産党**は、日本農業と地域経済、国民生活を土台から破壊するTPP参加に断固反対し、食料主権を保障する貿易ルールをめざす国民的な共同をよびかけるとともに、その先頭にたって奮闘する決意を表明している。

## 農業と地域経済へ大打撃を与えるTPP 「TPP交渉参加反対に関する意見書」 市議会で採択

昨年12月議会では、日本共産党(渡辺市議)はTPPへの日本政府の協議参加問題を取りあげ、市長に「TPP協議反対」の意志表明の要請をしました。12月17日の最終日、JAわかやまから政府へ意見書を提出して欲しいという請願を受けて、議員発議で提案された意見書案は賛成多数で採択されました。要旨は次のとおりです。

政府がTPP(環太平洋経済連携協定)について、協議を開始すると判断したことは遺憾である。TPPは関税撤廃という例外を認めない完全自由化を目指すもので、米国、豪州などの農林水産物輸出大国の参加で我が国の第一次産業は壊滅、地域経済にも大打撃を与えることは必至である。

和歌山市は温暖な気候ではあるが、限られた農地の有効利用により果樹・野菜など食料の安定供給や国土保全などの重要な役割を担ってきた。しかし、価格低迷や燃料の高騰、担い手の高齢化などかつてない厳しい状況にある。この上、農林水産物の自由化が進めば価格破壊が起こり関連産業の衰退、雇用機会の喪失等、地域経済は崩壊しかねない。

食料安全保障と両立できない一方的なTPP交渉への参加には反対であり、国においては参加されないよう強く求めるものである。

## おつきく なあれ

存下ちの  
元昔く  
成長日記

受験シーズン到来。今年もセンター試験当日は、厳しい寒さでした。国公立や私立、短大志望は、これからが正念場です。現在の大学入試は、私が受けた頃とは、かなり様子が違い、秋頃にはもう、公募推薦あるいは指定校推薦で決定している子が多いと聞きます。元哉の周りも、すでに決まっている子がほとんどで、アルバイトを開始していたり、原付や自動車普通免許を取ったりしています。しかし、元哉は諸般の事情で公募・指定校いずれの推薦も受けられず、今が本番です。

お正月には、先輩や親戚から合格祈願のお守りを頂きました。家族3人の中では、元哉の結果が最も早く出ることになりました。願わくば、3人共に笑顔で春を迎えたいものです。センター試験当日は、カイロを片手に緊張した面持ちで家を出た元哉。家族全員「明るく、楽しく全力投球」をモットーにこの時期を奮闘します。